標準様式第１５号

令和 　年 　 月 　 日

**開示実施手数料の減額（免除）申請書**

日 本 年 金 機 構 御中

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

日本年金機構情報公開手続細則第１４条第２項の規定に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

１ 開示決定のあった法人文書の名称等

(開示決定通知書の日付・番号： )

２ 減額（免除）を求める額

３ 減額（免除）を求める理由

① 生活保護法（昭和２５年法律第１４４号）第１１条第１項第　　　号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

② その他

(注) ①又は②のいずれかに○印を付してください。

①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。